

平成29年度 日置市教育委員会点検・評価報告書



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	2
	教育振興基本計画内における各施策の内容	3
(1)	学校給食の適正かつ円滑な推進	3
(2)	学力向上の充実	3
(3)	体力向上に向けての取組の充実	4
(4)	子ども支援センターの充実	5
(5)	青少年の育成と社会教育活動への参加促進	5
(6)	文化活動の推進	6
(7)	市民総ぐるみの読書活動の推進	7
(8)	生涯スポーツの推進による市民の健康づくり	8
3	点検・評価の時期	10
4	タイムスケジュール	10
	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	11
	日置市外部評価委員会委員名簿	12
5	外部評価委員会の評価	13
6	教育委員会活動点検・評価シート	
(1)	教育総務 「学校給食の適正かつ円滑な推進」 給食センター管理運営事業	14
(2)	学校教育 「学力向上に向けての取組の充実」 のびゆくひおきっ子事業	16
(3)	学校教育 「体力向上に向けての取組の充実」 チェスト行けひおきっ子事業	18
(4)	学校教育 「子ども支援センターの充実」 子ども支援センター事業	20
(5)	社会教育 「青少年の育成と社会教育活動への参加促進」 青少年育成市民会議事業	22
(6)	社会教育 「文化活動の推進」 文化芸術団体や文化継承団体等への運営・育成支援事業	24
(7)	社会教育 「市民総ぐるみの読書活動の推進」 図書館管理事業	26
(8)	社会教育 「生涯スポーツの推進による市民の健康づくり」 スポーツ教室事業・スポーツテスト スポーツ推進委員育成事業 学校体育施設開放事業	28

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、本市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画（以下「計画」という。）内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
- II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
- III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
- IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
- V 協働社会によるまちづくりを重んじる社会教育の推進
- VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進

VII 郷土を生かした教育の推進

2 点検・評価の対象

平成26年度に作成をした第2期日置市教育振興基本計画では、全31施策をPDC Aサイクルによる点検・評価を実施することとし、具体的には、重点的な施策について毎年点検・評価を実施することとし、その他施策については、一定の成果が得られる状況に応じて点検・評価を実施することとしています。

また、各年度に実施された点検・評価結果内容をはじめ、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合は、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更することとしています。

第2期教育振興基本計画における主な施策の点検・評価計画

施策名	毎年	29年度	31年度
学力向上に向けての取組の充実	○		
体力向上に向けての取組の充実	○		
公立幼稚園の在り方		○	
子ども支援センターの充実		○	
特別支援教育の充実			○
学校規模の適正化			○

上記より平成29年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

施策名	対象事業名	所管課
(1) 学校給食の適正かつ円滑な推進	給食センター管理運営事業	教育総務課
(2) 学力向上の充実	のびゆくひおきっ子事業	学校教育課
(3) 体力向上に向けての取組の充実	チェスト行けひおきっ子事業	
(4) 子ども支援センターの充実	子ども支援センター事業	
(5) 青少年の育成と社会教育活動への参加促進	青少年育成市民会議事業	社会教育課
(6) 文化活動の推進	文化芸術団体や文化継承団体等への運営・育成支援事業	
(7) 市民総ぐるみの読書活動の推進	図書館管理事業	
(8) 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり	スポーツ教室事業・スポーツテスト スポーツ推進委員育成事業 学校体育施設開放事業	

教育振興基本計画内における各施策の内容

教育振興基本計画内における各施策の内容は以下のとおりとなっております。

(1) 学校給食の適正かつ円滑な推進（教育総務課所管）

ア 現状と課題

- (ア) 学校給食調理場は、市内全域において共同調理場方式をとっており、学校給食センター及び各小・中学校との連携促進を図り、地場産物の利用や郷土食、国際理解推進の献立等の工夫を行っています。
- (イ) 食に関する指導については、栄養教諭の活用を計画的に行っています。
- (ウ) 伊集院・東市来両学校給食センターについては、旧学校給食衛生管理基準により建設されており、施設をはじめ器具等の老朽化が進行しているところであります。
- (エ) 学校給食のより一層の充実や行政運営の効率化を図るため、学校給食調理等業務の民間委託についての検討が必要となってきています。

イ 施策の方向性

- (ア) 食に関する指導全体計画や日置市版の年間指導計画を整備し、栄養教諭による計画的な指導を各小中学校で年間2回以上行います。
- (イ) 食物アレルギーについて、全ての児童生徒の実態を調査し、重篤な症状が予想される場合等を除き、除去食や代替食など対応食の100%実施を目指します。
- (ウ) 地場産物の積極的な活用を今後も推進し、地産地消に努めます。
- (エ) 学校給食調理等業務の民間委託について検討を進めます。
- (オ) 伊集院・東市来両学校給食センターについては、短期的な取組として、現行の学校給食衛生管理基準に適合させるための改善、施設の維持修繕及び調理器具等の年次的な更新を行い、長期的な取組としては、給食センターの建設について検討を進めます。

ウ 数値目標

内容	27年度	29年度	31年度
地場産物の消費比率の目標	7.6%	11.3%	15%

(2) 学力向上の充実（のびゆくひおきっ子事業）（学校教育課所管）

ア 現状と課題

- (ア) 本市の児童生徒の学力実態は、鹿児島学習定着度調査及び全国学力・学

習状況調査の結果から概ね全国・県平均と同等です。基礎的・基本的な知識や技能については、身に付いているものの、思考力・判断力・表現力に課題が見られます。

- (イ) 全国学力学習状況調査において、家庭学習の時間が県・全国よりも少ないという結果が出ています。

イ 施策の方向性

- (ア) 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。
- (イ) 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。

ウ 数値目標

- (ア) 「全国学力・学習状況調査」及び「鹿児島学習定着度調査」における平均通過率は県・全国を上回ります。
- (イ) 研究公開、授業研究の実施校（現在100%）を継続します。
- (ウ) 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英語体験活動、科学の祭典等の教育事業を今後も継続します。

- (3) 体力向上に向けての取組の充実（チェスト行けひおきっ子事業）（学校教育課所管）

ア 現状と課題

本市の体力向上の取組としては、「チェスト行けひおきっ子」事業として2年間ずつ協力校を依頼し、10年間で全ての小中学校を指定して全校体制での体力向上に向けた取組を推進しています。

イ 施策の方向性

- (ア) 各学校の特色に応じた体力向上の取組について研究を深めながら、一校一運動の推進に努めます。
- (イ) 体育学習における運動量を確保する指導方法の研究及び実践を通して、基礎体力の向上を図ります。
- (ウ) 業間体育や遊びを通じた運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- (エ) 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。

ウ 数値目標

- (ア) 平成19年度から実施している「チェスト行けひおきっ子」事業を平成28年度までに全小・中学校を研究指定します。
- (イ) 毎年、指定2年目を中心に「日置市体育指導法研修会」において、教科体育や基礎体力向上への取組など授業・教育活動での取組発表、誌上発表等

を実施します。

(4) 子ども支援センターの充実（学校教育課所管）

ア 現状と課題

- (ア) 家庭の経済状況、保護者及び子どもの障がいの有無など、様々な要因により年々子ども支援センター（以下「センター」という。）に寄せられる相談件数は増加しており、子どもたちの健全育成を推進する上においては、必要不可欠なものとなってきております。
- (イ) 相談件数は、増加傾向にあり、その相談内容として生活困窮（生活保護）、発達障がい（障がい福祉）等、子ども支援センターとしての業務の範疇を超える内容が多くあります。教育支援を実施する中においては、福祉課及び健康保険課と一体的かつ継続的に実施することが大変重要であり、こうした観点では、現体制での課を超えた横の連携が強化できるような組織体制の見直しが必要であります。
- (ウ) センターの職員は、非常勤職員により構成されていることから、緊急を要する場面をはじめ、重大な責任を伴う場面での迅速な対応において、支障をきたすことも考えられます。
- (エ) 現在、センターは、庁舎内の2階中央部に位置していることから、窓口相談においては、個室の確保が常に必要であり、気軽に身近に相談を受けられるよう移転も含めた検討が必要であります。

イ 施策の方向性

- (ア) 相談内容の複雑・多様化、相談件数の増加傾向からも、既存職員の役割分担の明確化はもとより、職員の日数確保をはじめ職員の増員等も検討します。
- (イ) 福祉課、健康保険課との連携は、これまで以上に強化する必要があり、今後、一貫した教育支援体制を構築するためにも、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職を配置している関係課との協力体制が強化できるよう組織再編も含め検討します。
- (ウ) センターの場所においても、相談内容に配慮した場所移転を検討します。

ウ 数値目標

無し

(5) 青少年の育成と社会教育活動への参加促進（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- (ア) 家庭では、親の子育てに対する孤立感を深め、地域では連帯意識が薄れたことによって、子どもが幼い頃から豊かな人間関係を経験する機会が減少し、社会性や規範意識を形成する場面が少なくなっています。

- (イ) 将来の地域社会の担い手となる若い世代が、地域活動から離れ、良好な地域社会の維持・継続が難しい状況となっています。
- (ウ) 地域活動に興味・関心がない、仕事や家庭のことで忙しい、参加の方法がわからない等の理由により、地域との交流経験が少ない青少年が増えています。

イ 施策の方向性

- (ア) 大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備し、「子どもたちを地域ぐるみで育む」取組を推進します。
- (イ) 学校、関係機関及び地域が協力し、多様な体験活動やボランティア活動の機会をつくり、親子の参加・参画の促進を図っていきます。
- (ウ) 青少年が継続して参加できる機会が少ないことから、活動意欲をさらに促進させるための社会教育活動に係る情報提供を充実するとともに、地域で活躍できる場や機会の提供に努めていきます。
- (エ) 中・高生のジュニア・リーダークラブへの加入促進を図るとともに、主体的な活動が展開できるよう、各種団体と連携し、青少年の社会参加を促進していきます。
- (オ) 多様な社会体験を積み重ね、自らを律しつつ人と協調する事業である「ふるさと学寮」、「青少年リーダー研修事業」及び「青少年海外派遣事業」を継続して推進します。

事業名	事業内容	所管課
青少年リーダー研修事業等	自主性、協調性、忍耐性、社会性等を培う事業を推進し、人間性豊かな青少年の育成を図る。	社会教育課

ウ 数値目標

無し

(6) 文化活動の推進（文化芸術団体や文化継承団体等への運営・育成支援事業）（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- (ア) 郷土の伝統や文化を尊重する態度を養う教育を充実することが必要です。
- (イ) 多くの学校では、学校行事等において、音楽や演劇等を鑑賞する機会を設けています。
- (ウ) 文化芸術を創造し、享受し文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは人々の変わらない願いです。
- (エ) 自主性や創造性が尊重され、多彩で特色ある地域の文化芸術が創造され、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に向けて文化芸術を振興することが重要です。

- (オ) 南九州美術展については、これまで県内を代表する美術展として60年以上にわたる歴史ある中で実施しているが、本美術展を子どもたちの芸術教育に生かす機会がない状況であります。

イ 施策の方向性

- (ア) 学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育を推進します。
- (イ) 子どもたちが、優れた舞台芸術の鑑賞や文化芸術活動へ参加できる機会の充実に努めます。
- (ウ) 図画や作文コンクール等への参加の奨励や美術館、博物館等で開催される特別展等の観覧促進に係る取組に努め、さらには、地域の伝統文化の鑑賞や参加の機会の促進に取り組みます。
- (エ) 市民の文化芸術活動に接する機会の増大、地域の文化芸術団体・サークルの育成・支援、文化財の活用によるまちづくりなどソフト事業の充実や地域振興施策における文化的側面を重視します。
- (オ) 南九州美術展の作品を子どもたちの芸術教育に広く活用できるよう検討し、他の美術展の在り方等の取組を参考にしながら、今後の南九州美術展における子どもたちの芸術教育の充実発展に努めます。

ウ 数値目標

無し

(7) 市民総ぐるみの読書活動の推進（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- (ア) 読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で重要なものです。
- (イ) 様々な情報メディアの発達・普及や子どもたちの生活環境の変化、さらには、幼児期からの読書習慣の未形成などにより、子どもたちの「読書離れ」が指摘されています。
- (ウ) 本市でも学校段階が進むにつれて、中学校以降、極端に読書量が減少し若い世代に本を読まない人が増えています。

イ 施策の方向性

- (ア) 「第二次日置市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭や地域、学校を通じた社会全体で子どもたちの読書活動の推進に取り組み、生涯にわたって読書に取り組む習慣を身に付けるよう推進します。
- (イ) 大人も本に親しみ、子どもたちの読書活動に取り組むことで、人生をより豊かにし、子どもたちへの手本となるよう、図書館、学校図書館、関係機関、ボランティア団体等の連携により、日置市民総ぐるみで読書のまちづくりを推進します。
- (ウ) 絵本を通して赤ちゃんと保護者が寄り添うひとときをもつ、「ブックス

「ターゲット事業」を推進します。

事業名	内 容	所管課
ブックスタート事業	家庭での親子のふれあう機会と読書の習慣化をねらい、6～8か月児健診で絵本等を配付する。	社会教育課
ブックスタートフォローアップ事業	ブックスタートから継続して読書活動が行われるように、保護者に啓発する事業を実施する。	

ウ 数値目標

内容	27年度	29年度	31年度
市立図書館年間貸出者数	56,700人	63,000人	70,000人

(8) 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- (ア) スポーツ基本法が平成23年8月に制定され、新たな方針として示された「する・観る・支える」スポーツの推進や数値目標達成に向け、市民がいつでも、どこでも、だれとでも個々の適正に応じた、生涯スポーツに親しみ、体力の向上や健康の保持増進はもとより、明るく豊かな活力ある社会の実現に向けた生涯スポーツの推進に取り組んでいます。
- (イ) 地域スポーツ環境整備としては、平成19年4月にコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」を設立し、活動を支援していますが指導者の育成や会員増に苦慮しています。

イ 施策の方向性

- (ア) スポーツに対し「する」、「観る」、「支える」など、市民が健康で明るい「生涯スポーツ社会」を築けるようスポーツ活動や健康づくりへの取組を推進し、日常的なスポーツの場として市民が主体的に取り組めるスポーツ環境を整備します。
- (イ) スポーツ教室を開催し、多くの市民が参加できるように健康づくりの場の提供を充実します。
- (ウ) 市民の体力の実態を把握するため、スポーツテストを実施します。
- (エ) 地域のスポーツ活動拠点となるコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」の会員確保・財政面での支援・協力を行うなどクラブの育成に努めます。

- (オ) 研修会への積極的参加や保健、福祉等の他部局と連携を図りながら市民の体力向上や健康の保持増進に努めます。
- (カ) スポーツ推進委員の組織充実を図り、研修会への積極的参加による質の高い指導者の養成を図ります。
- (キ) スポーツ推進審議会を開催し、生涯スポーツの振興ための協議を進めます。
- (ク) 学校体育施設開放事業の推進及び利用促進を図ります。

事業名	内 容	所管課
スポーツ教室事業	市民の体力づくり・健康づくりを目的とした教室の実施。	社会教育課
スポーツテスト	市民の年齢階層毎の体力等を把握し、健康づくりのデータとする。	
スポーツ推進委員育成事業	市内におけるスポーツ・レクリエーションの普及・振興に関する専門的知識や技能及び指導力の向上を図る。	
学校体育施設開放事業	子どもたちの安全な遊び場の確保及び社会教育関係団体活動の促進並びに社会体育の普及を図るため、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の使用に供する。	

ウ 数値目標

無し

3 点検・評価の時期

翌年度事業に、点検・評価の結果を活用するために、翌年度予算編成前の毎年11月までに行う。

点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表。

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
6月下旬	各担当課への評価シート等の提出依頼 評価シート等の取りまとめ	
7月下旬	点検・評価資料の作成	
8月下旬	8月教育委員会定例会に点検・評価議案提出	
9月～10月	外部評価委員会にて点検・評価	
10月下旬	点検・評価報告書の作成	
11月下旬	教育委員会定例会にて点検・評価報告書の報告	
12月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
1月下旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

○日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成 20 年 11 月 21 日 教育委員会告示第 23 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

平成29年度 日置市教育委員会外部評価委員会委員名簿

任期 平成29年10月3日から平成30年10月2日まで

番号	区分	所属	役職	氏名	備考
1	市内高等教育機関関係者	県立伊集院高等学校	校長	榎田 俊光	
2	市内企業関係者	日置市商工会	会長	西 陽三	
3	社会教育、社会体育及び芸術文化関係者	日置市社会教育委員	議長	中木屋 豊	
4	社会教育、社会体育及び芸術文化関係者	日置市地域女性連絡協議会	会長	横山 公代	
5	教育委員会が必要と認める者	鹿児島県日置支部退職校長会	地域理事	早川 良行	

5 外部評価委員会の評価

- (1) 開催日時 平成29年10月3日(火) 午前9時30分から午前11時50分
- (2) 参加委員 早川委員、西委員、榎田委員、中木屋委員、横山委員 以上5人
参加事務局 奥教育長、満留事務局長
教育総務課 松田課長、田代事務長、馬場係長
学校教育課 豊永課長
社会教育課 梅北課長
- (3) 外部評価委員の評価
次ページ参照

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	学校給食の適正かつ円滑な推進		担当課	教育総務課			
事業名	給食センター管理運営事業	28年度予算額	204,219 千円				
		28年度決算額	198,466 千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 日置市立の幼稚園、小学校及び中学校における学校給食を適正かつ円滑に実施し、児童生徒の心身の健全な発達を図る。 伊集院センターが1日約2,500食(10箇所)、東市来センターが約1,000食(8箇所)、日置南センターが1日約1,000食(11箇所)を提供している。</p> <p>【現状と課題】 職員の健康管理やセンター内の衛生管理の徹底と異物混入防止の徹底を図っている。施設等の整備及び機械器具等については、更新や取換え・修理を行い、業務に支障のないよう取り組んでいる。 地産地消の推進については、年間を通じ献立にも取り入れている。 正規調理職員が退職し、新規職員の採用も見込めないことから、新たに統括調理員、主任調理員を配置する体制ができるよう検討した。</p>						
	成果内容					27実績値	28目標値
2 成果指標	地場産物の消費率			6.93%	9.45%	6.93%	
3 事業の分析	分析評価			評価	分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。		○	学校給食法に基づくものであり、学校給食を通して、児童、生徒の心身と健康増進を図っているところである。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		○	学校給食法に基づくものであり、安心・安全な給食を提供するため、経費や事務量を削減する余地はなく、センターの円滑な事務運営に取り組んでいるところである。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)以上の成果を上げることができた。		○	学校給食法に基づくものである。 また、地産地消率については目標値には達していないが、給食数を賄えるだけの事業者選定に努力はしているものの難しい面がある。		
		教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して概ね目標(値)の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)			○				
<p>今後も引き続き、安心・安全な給食が提供できるよう、職員の健康管理やセンター内の衛生管理の徹底と、年間を通しての異物混入防止の徹底を図る。 施設設備等の早期改修や備品等の更新を行い、給食センターの円滑な業務運営に取り組む。 地産地消の推進について、年間を通じて地元産を活用しながら、献立内容の充実を図り、全国学校給食週間にあわせて、今後も、『おひさま給食週間』を実施し、日置市特産品を使ったメニューを考案し、推進していく。 平成27年度において民間委託の検討をしたところ費用的な面から、直営で実施する方向で示された。これにより、平成29年度からは東市来センターが統括調理員、主任調理員を配置することとなった。今後、2センターにおいても統括調理員、主任調理員の配置を進め、調理業務体制の充実を図る。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食に関する指導全体計画や日置市版の年間指導計画を整備し、栄養教諭による計画的な指導を各小中学校で年間2回以上行います。 ○ 食物アレルギーについて、全ての児童生徒の実態を調査し、重篤な症状が予想される場合等を除き、除去食や代替食など対応食の100%実施を目指します。 ○ 地場産物の積極的な活用を今後も推進し、地産地消に努めます。 ○ 学校給食調理等業務の民間委託について検討を進めます。 ○ 伊集院・東市来両学校給食センターについては、短期的な取り組みとして、現行の学校給食衛生管理基準に適合させるための改善、施設の維持修繕及び調理器具等の年次的な更新を行い、長期的な取組としては、給食センターの建設について検討を進めます。
-------	---

数値目標				
	内容	27年度	29年度	31年度
	地場産物の消費比率の目標	7.60%	11.30%	15%

過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし
--------------------------	----

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
----	--	----	--

意見及び提言	無
--------	---

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	学力向上に向けての取組の充実	担当課	学校教育課				
事業名	のびゆくひおきっ子事業	28年度予算額	474 千円				
		28年度決算額	287 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 義務教育9年間の教育活動を体系的に捉え、児童生徒の心身の発達や中1ギャップにみられる小・中の接続を円滑にしていくことが目的である。小・中の連携を図るために、中学校区ごとに連携研修会を実施し、学力・生徒指導等の諸問題について協議する。						
	【現状と課題】 ○ のびゆくひおきっ子事業委員会を年2回、運営委員会を年1回実施し、事業の主旨や内容について説明し、施策の進め方を協議している。 ○ 各中学校区（7校区）の連携研修会は、基準日を設定し、年3回実施している。 ○ 平成27年度から、小・中間の系統性を重視した指導法改善を図るための教科研究会を年1回実施している。 ○ 平成29年度から全中学校区で実施する、施設分離・併設型「小中一貫教育」につなげるための事業の見直しを行う。 ○ 教職員の資質向上を図るための「学校教職員研修派遣事業」の推進や校内研修に係る指導主事派遣回数を増やすことで、学力向上につなげる。						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	のびゆくひおきっ子事業委員会・運営協議会の開催数		3	3	3		
	中学校区ごとの連携研修会の回数		3	3	3		
	教科研究会		1	1	1		
	学校教職員研修派遣事業		12	12	8		
校内研修に係る指導主事派遣回数		99	100	143			
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		市民（保護者）にとっては、9年間を通して一貫性のある教育を望むことから、小・中連携を生かした授業改善や教員の指導力向上は、本市の学力向上につながると考える。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		教科研究会や学校教職員研修派遣事業は、限られた予算内であるが、学力向上につながっている。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○		全国学力・学習状況調査や鹿児島学習定着度調査においては、県の平均通過率を概ね上回る成果を上げている。全国を上回るための方策を今後検討したい。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
（今後の方向性の具体的内容）			○				
● 平成29年度から実施する「小中一貫教育」を見据え、各中学校区での研修会を「小中一貫教育研修会」と名称を変えるなど、「連携」から「一貫」への取組の推進を図るとともに、平成29年度から「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業」として、9か年における学びの系統性・連続性を重視した研究実践を行う。 ● 教科研究会では、各教科ごとに小・中の教員が講義・演習を通して研修することから、系統性に重点を置いた指導を意識するようになってきた。授業づくりなど情報交換や協議を深めることで、指導法改善を更に進めるとともに、小中相互乗り入れ指導や校種間を超えた交流授業の実施につなげる。 ● 小学校においては、中1ギャップの緩和に向け、高学年における一部教科担任制の導入や小規模校同士の集合学習、小規模校と中・大規模校との学年別交流学習などを推進する。 ● 中学校の定期テスト期間における「家庭学習強調週間」の小・中実施や9か年の系統性を重視した「家庭学習の手引き」の作成・運用など、家庭学習の充実を図る。 ● 日置市民推薦図書の新読破達成者を増やすなど、発達段階に応じた読書指導を実施する。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図る。 ○ 各学校においては、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進する。
<p>数値目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「全国学力・学習状況調査」及び「鹿児島学習定着度調査」における平均通過率は、県・全国を上回る。 ○ 研究公開・授業研究の実施校（現在100%）を継続する。 ○ 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英語体験活動、科学の祭典等の教育事業を今後も継続する。
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：H28)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ のびゆくひおきっ子事業は、実際には学校教育の中で学力が低い生徒や学校教育そのものに反発してしまうという子どもの方がはるかに問題である。学校教育の中で適応できない人たちこそが、本当の意味での手当てが必要であり、学力の点数のみでの評価ではない。 ○ 方向性は間違っていないが、忙しい先生を作らず更に他の効果も考えられるような施策を実施し、外部評価をする方がはるかに良いのではと考える。

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。 	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>全国学力・学習状況調査結果等において学校間で格差がある。格差解消においては、改善策が必要であるが、市全体の学力結果の平均や不登校の問題は改善されており、今後も更なる充実を図っていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	体力向上に向けての取組の充実	担当課	学校教育課				
事業名	チェスト行けひおきっ子事業	28年度予算額	74千円				
		28年度決算額	74千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 ○ 児童生徒の体力・運動能力が低下し、運動への取組の二極化が続く実態を受け、体育学習時に指導法改善等を中心に取り組むことにより、運動の楽しさを味わわせ、「運動好きな子ども」を育て、児童生徒の体力向上を図ることが目的である。 ○ 平成28年度の伊作小をもって、全ての学校が研究指定を終えることになる。						
	【現状と課題】 ○ 教科体育、始業前・業間の帯時間を利用して、基礎体力の向上に取り組んでいる。 ○ 学校施設や学校敷地内の形状を活用して、計画的な体力向上に取り組んでいる。 ○ 学校によっては、独自の体操を作って、楽しく体力向上に取り組んでいる。 ○ 体力向上に対する個々の意識の高揚が課題である。 ○ 体力・運動能力調査結果等を基に、系統性のある体力づくりの推進が必要がある。						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	「チェスト行けひおきっ子事業」推進連絡会の開催		2	2	2		
	研究協力校の研究公開（伊作小）		1	1	1		
	各中学校区単位の小中一貫教育研修会（体力向上）の開催		3	3	3		
	市体育指導法・実技講習会の開催		1	1	1		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	新学習指導要領体育科の主旨である、生涯にわたって健康の保持増進や豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育てる上で、系統性のある学習が、実生活・実社会で生かされるようにするためにも必要である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	伊作小の研究公開の成果は市内各学校の体力向上に対する意識を高めるなど、限られた予算内で成果を上げている。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各中学校区単位の研修会やこれまでのチェスト行けひおきっ子事業の成果から、平成29年度から実施する小中一貫教育の研究体制が整い、9か年を通じた体力向上への意識が高まってきたことから、当初の目標以上の成果があると判断する。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
○ 平成29年度以降は、9か年を通して系統的・計画的な体力向上と指導法改善を図る「チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業」として新たに取り組む。 ○ 各学校で「一校一運動」「一家庭一運動」を推進する。 ○ 体力・運動能力調査結果を小・中学校間で共有・分析し、対応策を協議するとともに、改善の必要な体力については、各学校の体育施設・用具等を充実させ、計画的な体力向上を目指す。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の特色に応じた体力向上の取組について研究を深めながら、「一校一運動」の推進に努める。 ○ 体育学習における運動量を確保する指導方法の研究及び実践を通して、基礎体力の向上を図る。 ○ 業間体育や遊びを通じた運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努める。 ○ 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通じて、焦点化した基礎体力向上を図る。
<p>数値目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成19年度から実施している「チェスト行けひおきっ子」事業を平成28年度までに全小・中学校を研究している。 ○ 毎年、指定2年目を中心に「日置市体育指導法研修会」において、教科体育や基礎体力向上への取組など授業・教育活動での取組発表、紙上発表等を実施する。
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：H28)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないかと。

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。 	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>ヨコミネ式教育法の中では、負けると悔しいという環境の中で、幼児期に富士山に登ったり等を実践している。そうした意味においては、幼児教育の段階で体力づくりをするということが大事であり、市としても乳幼児の体力面や運動能力を高めるための施策について補助金を交付するなどを検討されたい。結果として、小中学校の体力向上へつながっていくものと考えている。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	子ども支援センターの充実	担当課	学校教育課				
事業名	子ども支援センター事業	28年度予算額	4,830千円				
		28年度決算額	4,634千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 ○ 日置市の福祉、教育、保健の各部署が連携して、日置市の次代を担う児童生徒の健全な育成を図るため、子育て支援の取組を効率的かつ効果的に推進する。 ○ 特別な支援を必要とする子どもに対応する保護者、教員、保育士や子育てに不安を抱える保護者等への効果的な援助を行う。 ○ 保幼小が連携した教育を推進するために、必要な支援・協力を行う。						
	【現状と課題】 ○ 児童生徒及び保護者に対する育児相談、健康相談、教育相談を行う。 ○ 保護者に対する子育て講座・講演会等を開催する。 ○ 教育専門員・保健師・心理士等による保育園等訪問や事案に対するケース会議・個別検討会を開催する。 ○ 子育てに関する情報収集を基に、相談業務体制や情報交換等に係るサポート会議を開催する。 ○ 相談件数が年々増加しており、相談体制の在り方を工夫する必要がある。						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	子育て講演会、子育て支援者研修会の開催		3	3	3		
	ケース会議、個別検討会の開催		36	40	62		
	子ども支援センター相談件数		2563	2400	2464		
	カウンセラーによるカウンセリング件数		248	220	209		
	ふれあい教室通室状況		8	10	11		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		複雑・多様な家庭環境下において、幼児期や学童期、青少年期など、子どもの発達段階に応じた相談支援ニーズが増える傾向にあることから、今後も必要性が高いと考える。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		相談件数、カウンセリング件数及び個別検討会等の開催数が年々増加している状況下では、職員の増員及び連携各課の専門職の活用が必要である。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○		現在の場所にセンターが移転して以来、増加する相談件数に対して、SC、SSW、家庭相談員、教育相談員、保健師等が積極的に対応しており、目標以上の成果を上げている。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
		○					
○ 相談件数の増加傾向に伴い、子どもの健全育成を推進する上で、研修を重ねることで多様なニーズに適切に対応する。 ○ 相談内容が多岐にわたることから、教育支援を実施する上で、福祉課及び健康保険課と一体的かつ継続的な横の連携を強化できるような組織の見直しを行う。 ○ センターの職員は非常勤職員により構成されていることから、緊急を要する場面をはじめ、重大な責任を伴う場面での迅速な対応に支障をきたさないような方策を講じる。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談内容の複雑・多様化、相談件数の増加傾向からも、既存職員の役割分担の明確化はもとより、職員の日数確保をはじめ職員の増員等も検討する。 ○ 福祉課、健康保険課との連携は、これまで以上に強化する必要があり、今後、一貫した教育支援体制を構築するためにも、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職を配置している関係課との協力体制が強化できるよう組織再編も含め検討する。 ○ センターの場所においても、相談内容に配慮した場所移転を検討する。
<p>数値目標</p>	<p style="text-align: center;">無</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>義務教育以降においても日置市では、学校との連携や細かい声かけがなされており、生徒への手厚い支援等で良くしていただき、非常に感謝しております。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	青少年の育成と社会教育活動への参加促進	担当課	社会教育課				
事業名	青少年育成市民会議事業	28年度予算額	506 千円				
		28年度決算額	506 千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 青少年の育成に寄与することを目的に、これを達成するため各種青少年育成団体相互の連絡協調並びに活動支援、また、市民総ぐるみで青少年を育てる気運づくりと広報・啓発などについて様々な事業を実施している。</p> <p>【現状と課題】 情報化の進展による有害情報の氾濫、核家族化・少子化の進行や地域社会の連帯感の希薄化が、青少年の意識や行動に影響を及ぼしている現状にある。 市外においては、刑法犯罪や薬物乱用、飲酒・喫煙・不良行為の発生が見られるため、その解決が課題となっているが、市への波及についても対策を考察していくことが課題である。</p>						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	青少年市民会議及び街頭パトロール		9回	9回	9回		
	あいさつ運動（駅前街頭指導、見守り活動）		12回	12回	12回		
	ジュニア・リーダークラブ会員数		27人	20人	24人		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	青少年が社会生活を営んでいくうえで、社会規範であったり社会生活の根幹となる事柄について、学習する貴重な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	その都度、事業を見直しながら、長年にわたり実施してきているため、経費や事務量を削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	青少年の問題事例の発生も無く、多くの参加者で青少年育成各行事が実施されている。ジュニアリーダー会員は、市内全域に波及増加しつつあり、地域子ども会や社会教育事業の推進に無くてはならない。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
<p>市が合併し、青少年市民会議発足してから10年が経過した中で、他の団体である校外生活指導連絡会や補導センターなど組織が複雑・多様化してきており、それぞれの機能が形骸化している傾向が見受けられるため、市の行政改革とも連動して、組織体制や事業内容等の見直しを検討しながら事業を推進していく。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備し、「子どもたちを地域ぐるみで育む」取組を推進します。 ○ 学校、関係機関及び地域が協力し、多様な体験活動やボランティア活動の機会をつくり、親子の参加・参画の促進を図っていきます。 ○ 青少年が継続して参加できる機会が少ないことから、活動意欲をさらに促進させるための社会教育活動に係る情報提供を充実するとともに、地域で活躍できる場や機会の提供に努めていきます。 ○ 中・高生のジュニア・リーダークラブへの加入促進を図るとともに、主体的な活動が展開できるよう、各種団体と連携し、青少年の社会参加を促進していきます。 ○ 多様な社会体験を積み重ね、自らを律しつつ人と協調する事業である「ふるさと学寮」、「青少年リーダー研修事業」、「青少年海外派遣事業」を継続して推進します。 								
<p>数値目標</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">27年度</th> <th style="text-align: center;">29年度</th> <th style="text-align: center;">31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ジュニア・リーダークラブ会員数</td> <td style="text-align: center;">17人</td> <td style="text-align: center;">23人</td> <td style="text-align: center;">30人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	27年度	29年度	31年度	ジュニア・リーダークラブ会員数	17人	23人	30人
内容	27年度	29年度	31年度						
ジュニア・リーダークラブ会員数	17人	23人	30人						
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p>無</p>								

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>保護者は、PTA、子ども会育成会、生活指導連絡会等、学期毎に参加する回数が多く、組織は同じようなものが多くあります。親の負担を減らしながら、実効性のある有効的な組織の在り方というものを示していただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	文化活動の推進	担当課	社会教育課				
事業名	文化芸術団体や文化継承団体等への運営・育成支援事業	28年度予算額	110,656千円				
		28年度決算額	108,759千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 地域における文化芸術団体や文化財継承団体等に対し連携協力しながら、情報提供、人材育成、創造活動への支援等を通じて文化振興を図る。						
	【現状と課題】（教育振興基本計画における現状と課題を記載） 心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の現実に向けて、文化芸能活動に接する機会の充実や文化・芸術活動に取り組む個人・団体の活動を支援することで、地域における文化・芸術の振興を図ることになるが、少子高齢化、過疎化などの進行やグローバル化の進展などで社会が急速に変化しているため、これらの変化に的確かつ柔軟に対応した推進が必要である。						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	文化施設利用者数（伊集院文化会館・東市来文化交流センター）		68,712人	60,000人	61,994人		
	日置市文化協会への加入団体		159団体	150団体	159団体		
	民俗芸能等伝承活動支援団体		53団体	50団体	50団体		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	文化芸術の振興は、市民の生きがいづくりや心の充実感をもたらすものであるため、必要性の高い事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	その都度、事業を見直しながら、長年にわたり実施してきているため、経費や事務量を削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	文化芸術にふれられる機会の提供や文化芸術情報の収集、発信、交流等の促進が図られ、概ねの目標の成果を上げることができた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできないかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
<p>市民の自由で自主的な文化芸術活動を尊重し支援するため、文化芸術活動に気軽に参加し、学習できる機会や日頃の練習の成果を発表したり、優れた文化芸術を鑑賞する機会の充実に努める。</p> <p>また、今後も、地域に根ざした伝統的な文化・芸術を継承し、発展させるとともに、子どもたちが、豊かな心や感性が育むよう、文化・芸術にふれる機会を数多く提供し、郷土教育を推進する。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育を推進します。 ○ 子どもたちが、優れた舞台芸術の鑑賞や文化芸術活動へ参加できる機会の充実に努めます。 ○ 図画や作文コンクール等への参加の奨励や美術館、博物館等で開催される特別展等の観覧促進に係る取組に努め、さらには、地域の伝統文化の鑑賞や参加の機会の促進に取り組みます。 ○ 市民の文化芸術活動に接する機会の増大、地域の文化芸術団体・サークルの育成・支援、文化財の活用によるまちづくりなどソフト事業の充実や地域振興施策における文化的側面を重視します。 ○ 南九州美術展の作品を子どもたちの芸術教育に広く活用できるよう検討し、他の美術展の在り方等の取組を参考にしながら、今後の南九州美術展における子どもたちの芸術教育の充実発展に努めます。
<p>数値目標</p>	<p style="text-align: center;">無</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。 </p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>吹上の伊作太鼓踊りは持ち回りで行っており、そういう地域づくりを行っていくことによって、地域全体のまとまりが3年ぐらいは良くなり、必然的にそのサイクルで回っているということである。こうした取組は、活動をされている方々への自覚や貢献等へつながり、結果として地域がまとまり、引いては、ジュニア・リーダー等を育成していくことにつながっていくのではないかと考える。ぜひ、これからも多くの支援をしていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	市民総ぐるみの読書活動の推進		担当課	社会教育課			
事業名	図書館管理事業	28年度予算額	52,694 千円				
		28年度決算額	49,225 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 家庭や地域、学校を通じた社会全体で子どもの読書活動に取り組み生涯にわたって、読書に取り組む習慣を身につける。 また、大人も本を読んだり、子どもの読書活動に取り組んだりすることで、人生をより豊かにし、子どもたちへの手本となるよう、日置市民総ぐるみの読書活動を行う。						
	【現状と課題】 様々な情報メディアの発達、普及により読書離れが進んでいる。 幼児期における読書習慣が未形成 中学生以降の読書量の減少 大人の活字離れ						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	子ども読書活動推進大会		700人	750人	850人		
	ブックスタート事業（6歳以下）		6,329人	6,000人	6,083人		
	市立図書館年間貸出者数		57,114人	56,000人	56,288人		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		読書習慣を身につけることは、子どもたちがそれぞれの個性や人格を形成していく上で欠かせないことである。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		多岐に渡る利用者への対応や、利用者のニーズに応えるための図書費等であり削減の余地はない。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。			児童書の貸出冊数は伸びてきているが、市全体の貸出冊数を増やしたい。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。	○				
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
（今後の方向性の具体的内容）			○				
【施策の方向性】 第三次日置市子ども読書活動推進計画を策定した。（平成29年度から平成33年度までの5か年計画） ブックスタート事業における取組 日置市子ども読書活動推進大会の開催							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「第二次日置市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭や地域、学校を通じた社会全体で子どもたちの読書活動の推進に取り組み、生涯にわたって読書に取り組む習慣を身に付けるよう推進します。 ○ 大人も本に親しみ、子どもたちの読書活動に取り組むことで、人生をより豊かにし、子どもたちへの手本となるよう、図書館、学校図書館、関係機関、ボランティア団体等の連携により、日置市民総ぐるみで読書のまちづくりを推進します。 ○ 絵本を通して赤ちゃんと保護者が寄り添うひとときをもつ、「ブックスタート事業」を推進します。 								
<p>数値目標</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立図書館年間貸出者数</td> <td>56,700人</td> <td>63,000人</td> <td>70,000人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	27年度	29年度	31年度	市立図書館年間貸出者数	56,700人	63,000人	70,000人
内容	27年度	29年度	31年度						
市立図書館年間貸出者数	56,700人	63,000人	70,000人						
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p style="text-align: center;">無</p>								

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。 	<p style="text-align: center;">備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>読書離れが進行する中で、乳幼児健診時のブックスタート事業は、3歳児、5歳児健診等、切れ目なく読書習慣を植え付けさせ、また、そういった機会は、親子の対話の大切さ、子ども支援センターの存在等を知る上でも、重要な時期である。社会教育課は、その機会を他の課と連携して、児童の健全育成に生かしていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	生涯スポーツの推進による市民の健康づくり		担当課	社会教育課			
事業名	スポーツ教室事業・スポーツテスト	28年度予算額	2,436千円				
	スポーツ推進委員育成事業 学校体育施設開放事業	28年度決算額	2,259千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 市民が健康で明るい「生涯スポーツ社会」を築けるようスポーツ活動や健康づくりへの取り組みを推進するため、スポーツ教室の開催など多くの市民が参加できるように健康づくりの場や市民の体力向上、健康の保持増進に努めます。またコミュニティスポーツクラブの育成、質の高い指導者養成のためにスポーツ推進委員の組織充実を図るとともに、地域に密着した学校体育施設開放事業の推進及び利用促進を図ります。</p> <p>【現状と課題】 スポーツ基本法が平成23年8月に制定され、新たな方針として示された「する・観る・支える」スポーツの推進や数値目標達成に向け、市民がいつでも、どこでも、だれとでも個々の適正に応じた、生涯スポーツに親しみ、体力の向上や健康の保持増進はもとより、明るく豊かな活力ある社会の実現に向けた生涯スポーツの推進に取り組んでいます。 地域スポーツ環境整備としては、平成19年4月にコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」を設立し活動を支援していますが、指導者の育成や会員増に苦慮しています。</p>						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	学校体育施設開放事業利用者数		90,230	90,230	91,157		
	スポーツ教室参加者数		13	20	30		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	市民がスポーツに親しみ健康づくりを行うために、場の提供及び推進は、市民の体力向上や健康増進のためにも必要不可欠である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	幅広い年齢層の中で、今後も市民に向けて生涯スポーツの推進を取り組むためには、引続き最低限の支援や努力を必要とする。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各事業については、概ね実施をしているが、生涯スポーツの普及や推進及びコミュニティスポーツクラブ活動には、引続き支援と協力が必要である。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
				○			
<p>市民が生涯スポーツに親しみ、体力の向上や健康の保持増進を図っていくためには、引続きこれらの事業は必要とされる。 スポーツ推進委員の育成については、定数30人のところ現在26人であり、広く市民にスポーツの推進を行うためにも、委員の確保はもとより質の高い指導者の養成と組織の充実を図りたい。 コミュニティスポーツクラブの育成については、チェスト伊集院が平成19年に設立以来、活動の支援を行っている。昨年まで日置市体育協会から運営補助を受けていたが、平成29年度からは、より健全な運営を図るため日置市予算から運営補助を支出することになった。今後も指導者の育成や会員増、新たな事業展開など、クラブの自立運営を目指した、補助金に頼ることのない支援を図りたい。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツに対し「する」、「観る」、「支える」など、市民が健康で明るい「生涯スポーツ社会」を築けるようスポーツ活動や健康づくりへの取組を推進し、日常的なスポーツの場として市民が主体的に取り組めるスポーツ環境を整備します。 ○ スポーツ教室を開催し、多くの市民が参加できるように健康づくりの場の提供を充実します。 ○ 市民の体力の実態を把握するため、スポーツテストを実施します。 ○ 地域のスポーツ活動拠点となるコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」の会員確保・財政面での支援・協力をを行うなどクラブの育成に努めます。 ○ 研修会への積極的参加や保健、福祉等の他部局と連携を図りながら市民の体力向上や健康の保持増進に努めます。 ○ スポーツ推進委員の組織充実を図り、研修会への積極的参加による質の高い指導者の養成を図ります。 ○ スポーツ推進審議会を開催し、生涯スポーツの振興ための協議を進めます。 ○ 学校体育施設開放事業の推進及び利用促進を図ります。
<p>数値目標</p>	<p style="text-align: center;">無</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。 	<p style="text-align: center;">備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>各自治会で行っている筋ちゃん体操を、筋ちゃん体操を必要とする前の方々にも、その体操に近いような体操が近場でできるようになると、よりスポーツや健康の推進が図られますので、ぜひ、充実拡大していただきたい。</p>		

